

令和2年度 事業計画

I 事業実施方針

我が国を取り巻く環境は大きな変革期にあるといわれ、IoT（モノのインターネット）、ロボット、AI（人工知能）、ビッグデータといった社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術の進展が進んでいます。

このため、国においては、様々な課題を解決するため、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会であるSociety5.0の実現を目指し、ICT（情報通信技術）の利活用等様々な施策が展開されようとしています。

また、県においても、Society5.0時代の対応として、新たな視点とされる5G（第5世代移動通信システム）やAIなど未来技術の活用を重点推進項目の一つとして、様々な分野で事業を推進することとされています。

こうした中、当財団においても、高度情報通信の拠点施設としての役割を果たすため、引き続き、県、市町、関係団体等と連携を図りながら、各事業を実施することとしています。

特に、令和2年度においては、県から委託を受け、新規事業として「未来技術活用推進受託事業」を行うこととしています。

今後も、各事業を円滑に実施するため、空き室の解消等による財源確保や物件費等の経費節減により、財団の安定経営に努めます。

[事業一覧]

1 法人会計

管理運営事業

2 実施事業会計

(1) オープンデータ普及・推進による県民サービスの向上

(2) 高度情報化の推進

(3) 情報通信に係る地域間格差の是正

3 その他会計

(1) 不動産管理事業

(2) ニューメディア推進事業（市町ネットワーク推進事業）

(3) 未来技術活用推進受託事業（県受託事業） [新規事業]

II 事業実施の概要

1 法人会計

管理運営事業

当財団の適切な組織運営及びニューメディアプラザ山口（NPY）ビルの円滑な管理運営に努める。

2 実施事業会計

(1) オープンデータ普及・推進による県民サービスの向上

県及び市町の行政データ（オープンデータ）を県民や民間事業者等誰もがインターネットを通じて容易に利用できる専用サイト「山口県オープンデータカタログサイト」（令和元年度構築・公開）の適正な管理運用を行う。

また、県と連携して、全ての市町がこの専用サイトへ登録参加するよう働きかけるとともに、公開データの登録数の増加が図られるようフォローし、県民や民間事業者等が幅広く利活用できる場の提供に努める。

(2) 高度情報化の推進

ア 普及啓発事業

県民、行政機関、民間企業等を対象として、最新のICT（情報通信技術）等の動向や利活用をテーマにした講演会等を開催する。

イ 地域情報化に係る展示・講演

県民等を対象に高度情報化に係る普及啓発等を目的とした講演会や展示会等に対して、多目的シアターやイベントホールの施設使用料の全部又は一部を負担し、民間事業者等による高度情報化等に係る活動を支援する。

ウ コンピュータールーム運営事業

NPYビルの7階を「県情報センター」と位置付け、情報処理機器が安全かつ安定して稼働できるよう施設設備を整備しており、県民サービスに直結する各種行政システム等のサーバー機器類の稼働に支障をきたさないように、各システムの適切な管理運用を行う。

(3) 情報通信に係る地域間格差の是正

ア 民放テレビ放送難視聴解消事業

民放テレビ放送難視聴解消事業に係る現有資産の適切な維持管理を行う。

イ 移動通信用鉄塔施設整備事業

移動通信用鉄塔施設整備事業に係る資産や設備機器の適切な維持管理を行う。

3 その他会計

(1) 不動産管理事業

ア 不動産管理運営事業

N P Yビルが高度情報通信の拠点施設としての役割を果たすため、安定かつ安全な施設運営を図るとともに、適切な施設の維持管理を行う。

ビルの修繕工事としては、「N P Yビル中期（5ヵ年）修繕計画」により、次のとおり予定している。

- ① 屋上の電気設備（受変電設備、空調電源盤）更新工事
- ② 屋上の防水対策等修繕工事（建物内部への雨漏り対策）
- ③ 各階の衛生設備改善工事（湯沸室設備機器の更新・トイレ洗面室水栓等の取替）
- ④ 多目的シアター映像設備修繕工事（映像調整機器等の取替）

今後も、入居テナントの確保に力を注ぎ、入居率の維持・向上に努め、財団の安定経営を図る。

イ 利用施設運営事業

多目的シアター及びイベントホールの利用率の向上を図るため、広報活動や営業活動を積極的に行う。

昨年度に引き続き、スタインウェイピアノを活用したイベントを実施する。

2階のミニギャラリーについては、一般の方の生涯学習等の成果（作品）の発表の場として無償提供しているが、新たな展示利用者の開拓や展示物の観覧者の増加を図るなど交流の場としての利活用を図る。

(2) ニューメディア推進事業（市町ネットワーク運営事業）

やまぐち情報スーパーネットワーク（Y S N）を利用した市町ネットワークの一元化による運用管理、資産管理を行い、市町ネットワークの適正な管理に努める。

(3) 未来技術活用推進受託事業（県受託事業） [新規事業]

山口県における Society5.0 の実現に向け、デジタル人材の配置や 5G 研究会の開催等による推進体制を構築し、先進事例の創出に繋げるなど、県民や企業が早期に 5G 等未来技術を活用できるよう取組を推進するため、県の委託を受け、次の事業を行う。

ア 未来技術推進体制整備事業

未来技術活用プロジェクトマネージャーの配置や分野別アドバイザーの派遣により、未来技術の活用を支援する。

- ・県内における 5G 基地局整備の促進
- ・未来技術活用に関する企業等へのアドバイス
- ・県施策への助言等

イ 5G 普及促進事業

山口県 5G 研究会の取組により県内企業等への 5G の理解を促進する。

- ・分野別セミナーによる利活用ニーズの掘り起こし
- ・個別相談会、先進事例視察の実施等

ウ 未来技術プロモーション事業

未来技術の活用による社会的課題の解決に向けた機運の醸成を図る。

- ・有識者、事業者、県民等の参加による議論の場の設定等

◇未来技術活用推進受託事業 展開イメージ

